



宮崎市における 新型コロナウイルス感染症による 影響の総括

－ 2020年（令和2年）度版 －

令和4年3月22日（火）

企画財政部 新型コロナウイルス感染症総合対策室 作成

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 目次 -

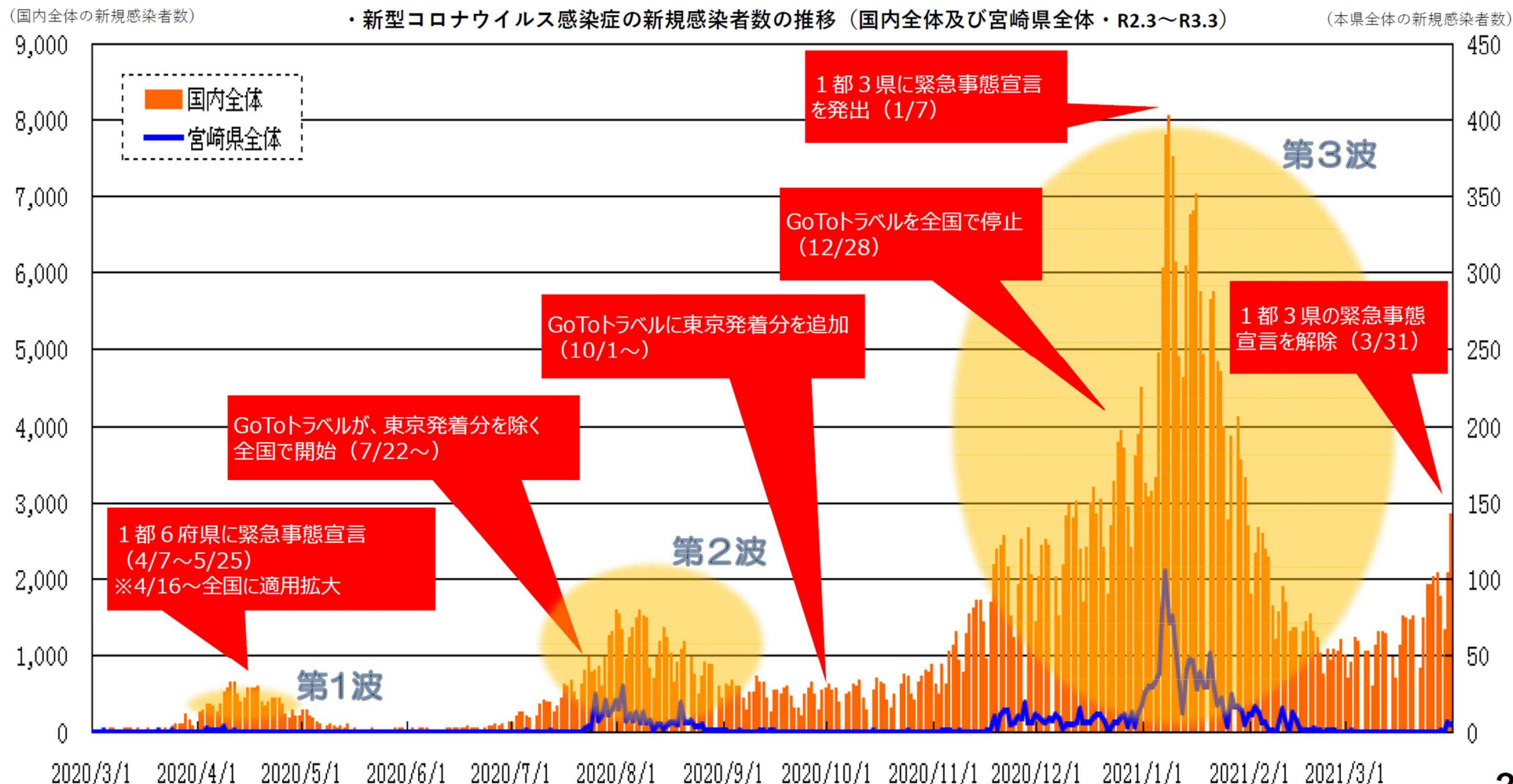
目次	1
1 感染拡大の状況等	
(1) 国内における感染状況	2
(2) 本市の感染状況及び公の施設等の取扱い	3
2 国内経済への影響	
(1) 実質GDPの推移	4
(2) 国税の収入推移	5
(3) 個人消費と個人貯蓄の推移	6
(4) 個人消費における新たな動き	7
(5) 一次産業（農・林・漁業）の状況	8
(6) 二次産業（製造業）の状況	9
(7) 三次産業（サービス産業）の状況	10
(8) 企業の倒産件数等	11
3 本市経済への影響	
(1) 特別定額給付金の影響	12
(2) 消費支出の動き	13
(3) 空路・航路の利用者状況等	14
(4) 鉄道・バスの利用者状況等	15
(5) 人流への影響（観光入込客数等）	16
4 まとめ	
総括（2021年度の方向性）	17
参考	
本市事業の効果額（試算）	18～19

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 1 感染拡大の状況等 -

（1）国内における感染状況

- 特措法に基づく緊急事態宣言が国内で初めて4月に発出されて以降、感染拡大～収束という周期的な波が都度押し寄せている状態。

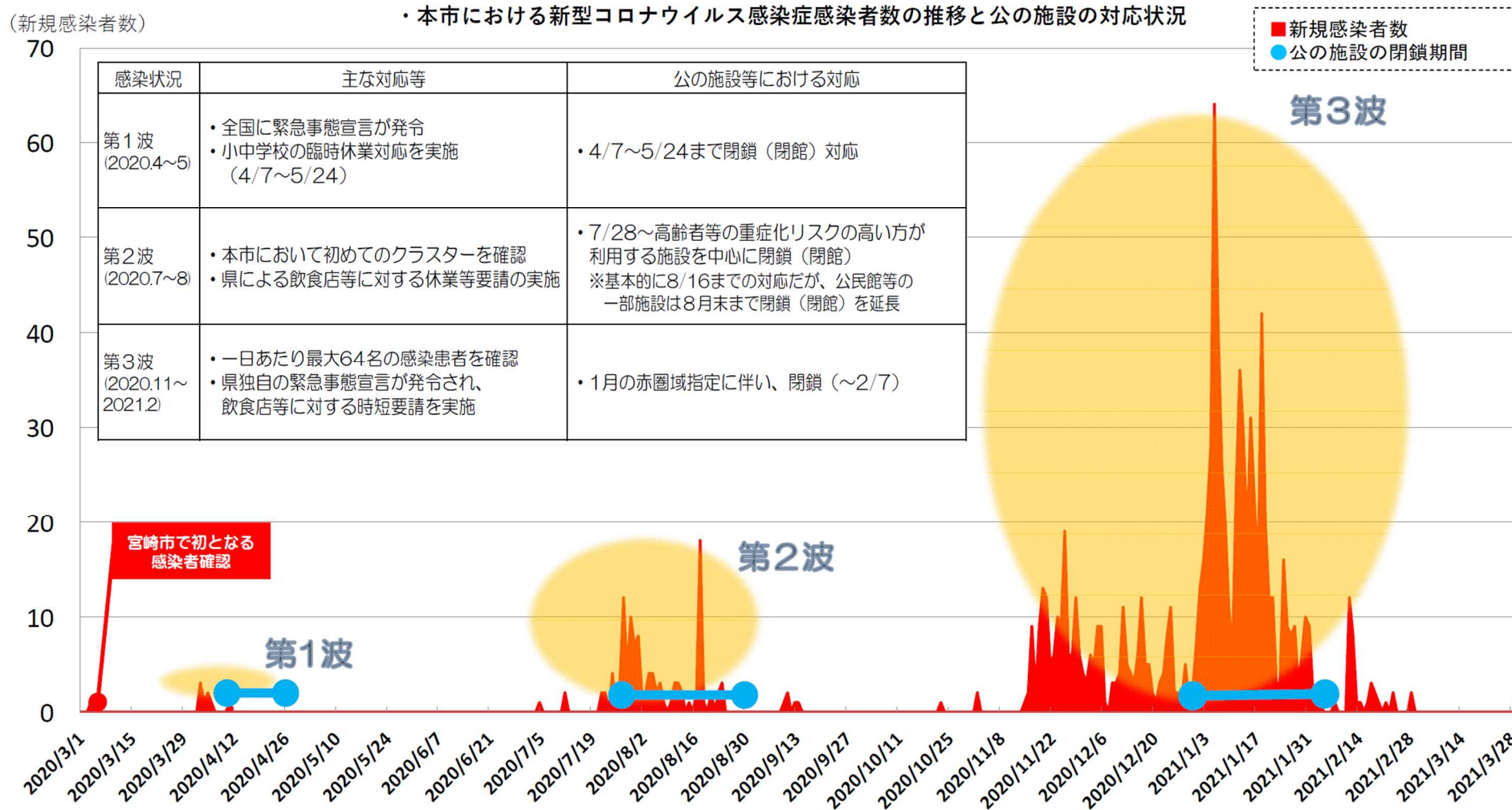
※本県の新規感染者数も、国内全体の新規感染者数と同じ動きを繰り返している状況



宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 1 感染拡大の状況等 -

（2）本市の感染状況及び公の施設等の取扱い

- 県外客が流入するお盆や正月等のタイミングで、感染が拡大する傾向
- 本市の公の施設等も、感染拡大に伴い閉鎖（閉館）の対応
※感染が拡大していない期間中も、施設においては利用制限を行う等して対応（コロナ前の状況には戻らず）

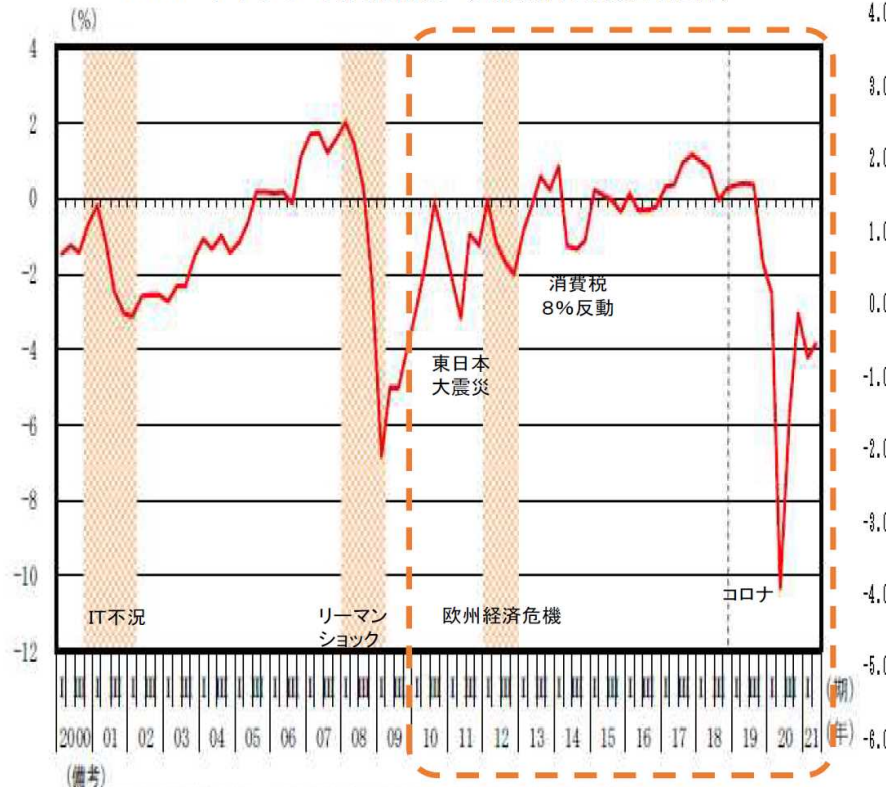


宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

(1) 実質GDPの推移

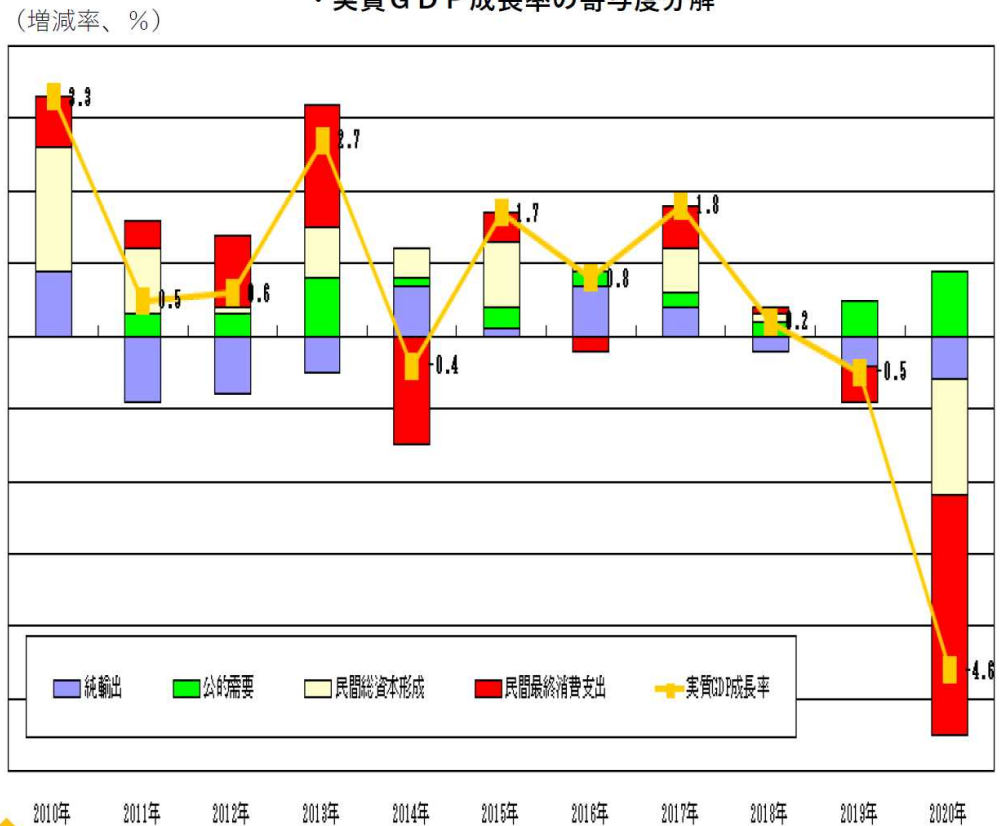
- 令和2年度の実質GDP成長率は、前年比▲4.6%であり、過去最大。
- 主因は民間最終消費支出の減少（寄与度において▲3.3%）。デフレーションが生じる。

・2021年4 - 6月期のGDP 2次速報後の
GDPギャップの推計結果（内閣府作成資料抜粋）



1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「総工業指数」等により作成。
2. シェッドは景気後退期。また、破線は第16循環の景気の山（暫定）。

・実質GDP成長率の寄与度分解



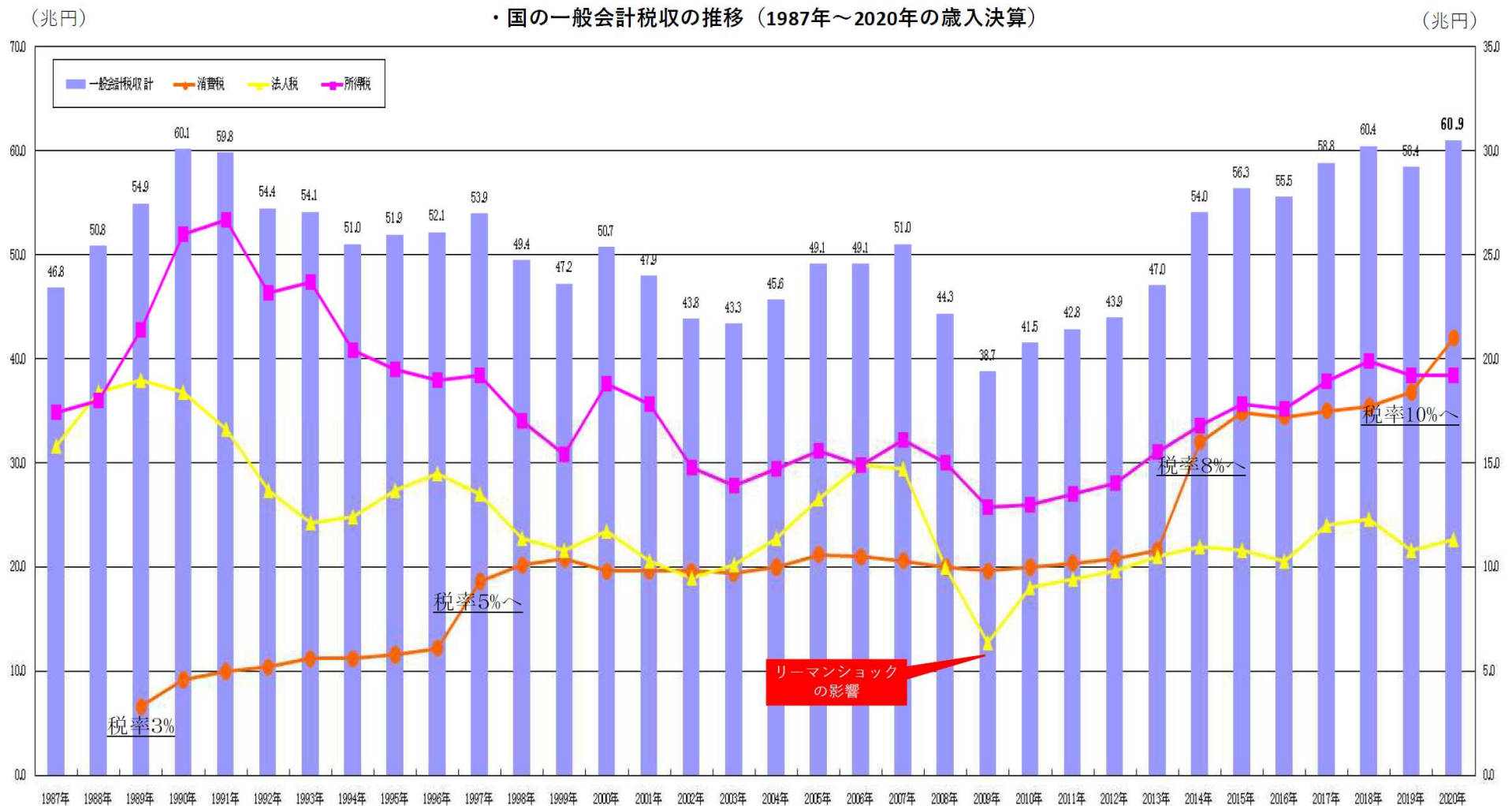
※内閣府2021年1-3月期GDP2次速報値をもとに、企画財政部総合対策室にて作成。

- ・純輸出＝輸出－輸入
- ・民間総資本形成＝民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動
- ・各項目の寄与度の合計と、実質GDP成長率の伸び率は必ずしも一致しない。

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

(2) 国税の収入推移

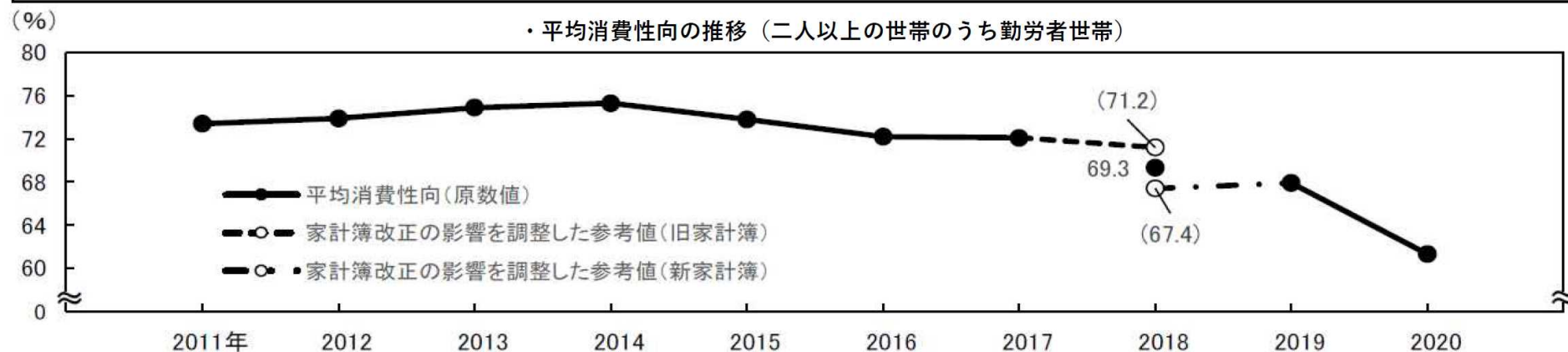
- 令和2年度の国税収入は、60兆8,216億円。2019年決算を上回り、過去最高を記録。
※令和元年10月増税の消費税効果や法人税等の下落を、国等による経済対策により防いだ形



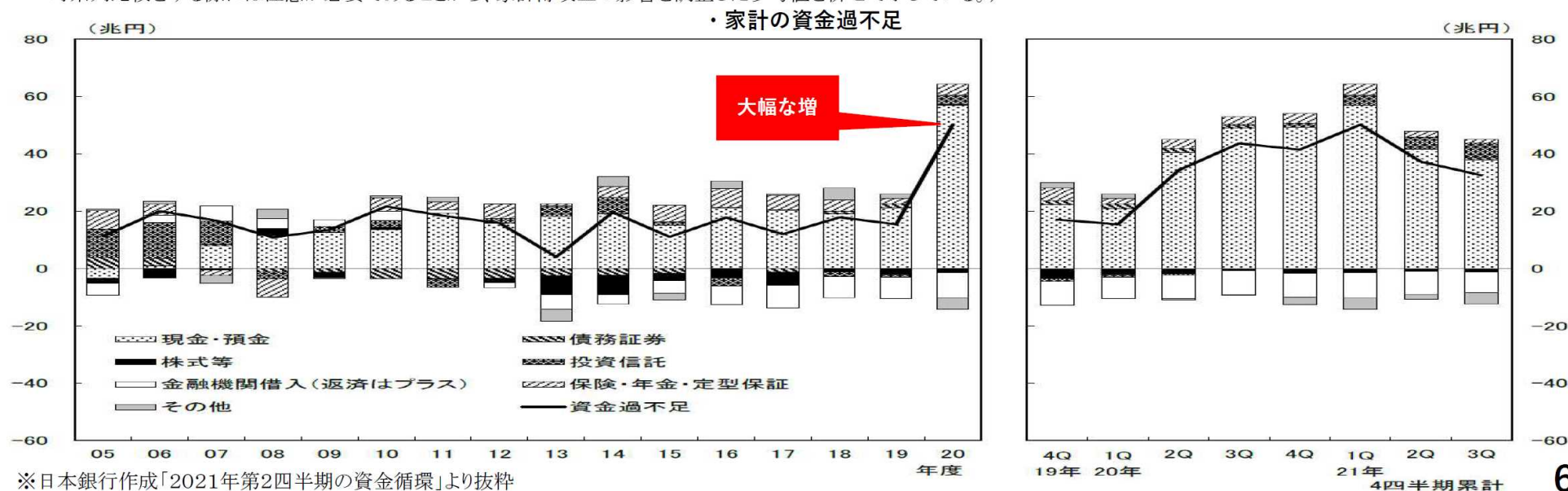
宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

（3）個人消費と個人貯蓄の推移

- コロナ禍の影響等により消費は減少し、平均消費性向は6.6ポイント低下
- 一方、貯蓄現在高は2年連続の増加し、現金・預金率が大幅に上昇。



※総務省統計局作成「家計調査報告[家計収支編]2020年(令和2年)平均結果の概要」より抜粋(2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要であることから、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。)

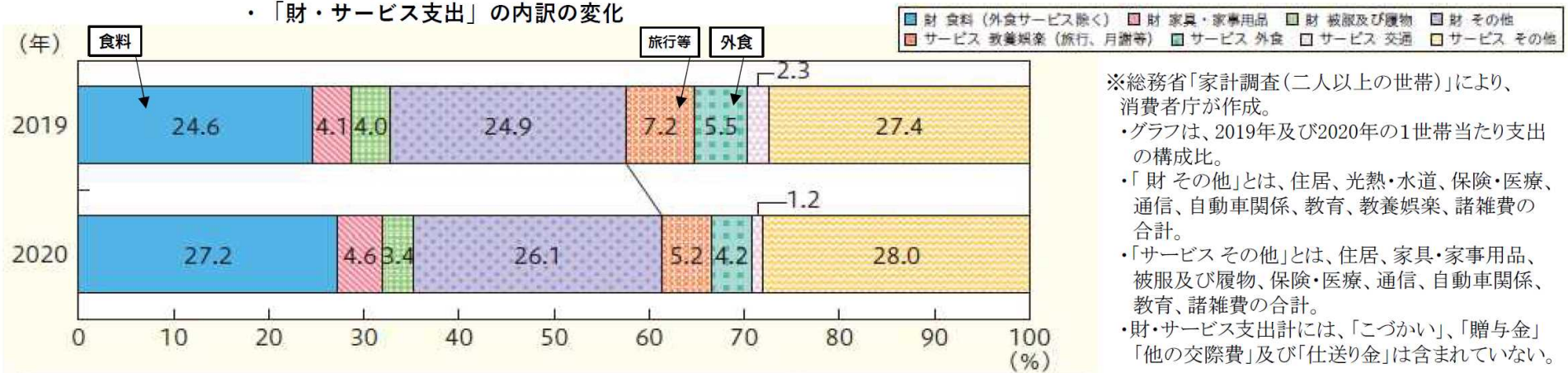


宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

（４）個人消費における新たな動き

- 旅行や外食等の外出関連支出の割合が減少するなか、「巣ごもり消費」としての支出割合が増加
※小中学校と高等学校の臨時休校が行われた3～5月をピークに、ゲーム関連商品の支出額が増加

・「財・サービス支出」の内訳の変化



・第3次産業活動指数におけるゲームソフト指数の推移



※経済産業省「第3次産業活動指数」をもとに、経済産業省が作成

・教養娯楽用品の消費支出における増減の推移（令和2年）



※総務省「家計調査」をもとに、経済産業省が作成

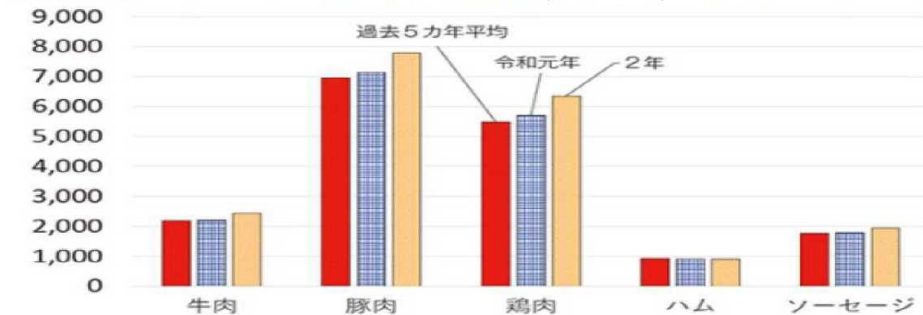
・前年同月比の実質増減率(%), カッコ内は世帯当たりの消費支出(円)

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

(5) 一次産業（農・林・漁）の状況

- インバウンド需要や外食需要の減退により単価は下落するも、需要の増加に伴い、回復傾向
 - ※花き（切り花）は、イベントや葬儀等の需要の減少により、4・5月が落ち込むも、その後回復傾向
 - ※魚介類の消費は、巣ごもり消費の影響により前年に比べ微増
 - ※林業においては丸太価格が落ち込むも、世界的なウッドショックにより2021年以降大幅に上昇

・食肉の種類別家計消費（購入数量）の推移



資料：総務省「家計調査」

注1：1世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出された各月の購入数量の合計。

注2：贈答用など自家消費以外のものを含む。

注3：過去5カ年平均は、平成27年～令和元年の平均。

※独立行政法人農畜産業振興機構(alic)作成「畜産の情報2021年5月号」より抜粋

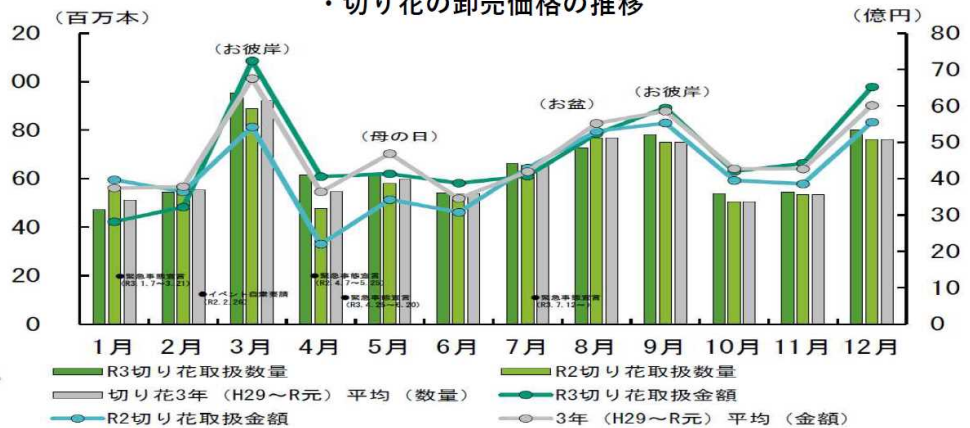
・生鮮魚介類の1世帯当たり年間支出金額・購入量の推移



※水産庁作成「令和2年度 水産の動向 令和3年度 水産施策」より抜粋

・上記のグラフは、総務省「家計調査(二人以上の世帯)」をもとに、水産庁が作成

・切り花の卸売価格の推移



※東京都中央卸売市場の市場統計データをもとに、農林水産省が作成

・丸太の国内価格推移（2015年=100 季節調整済）



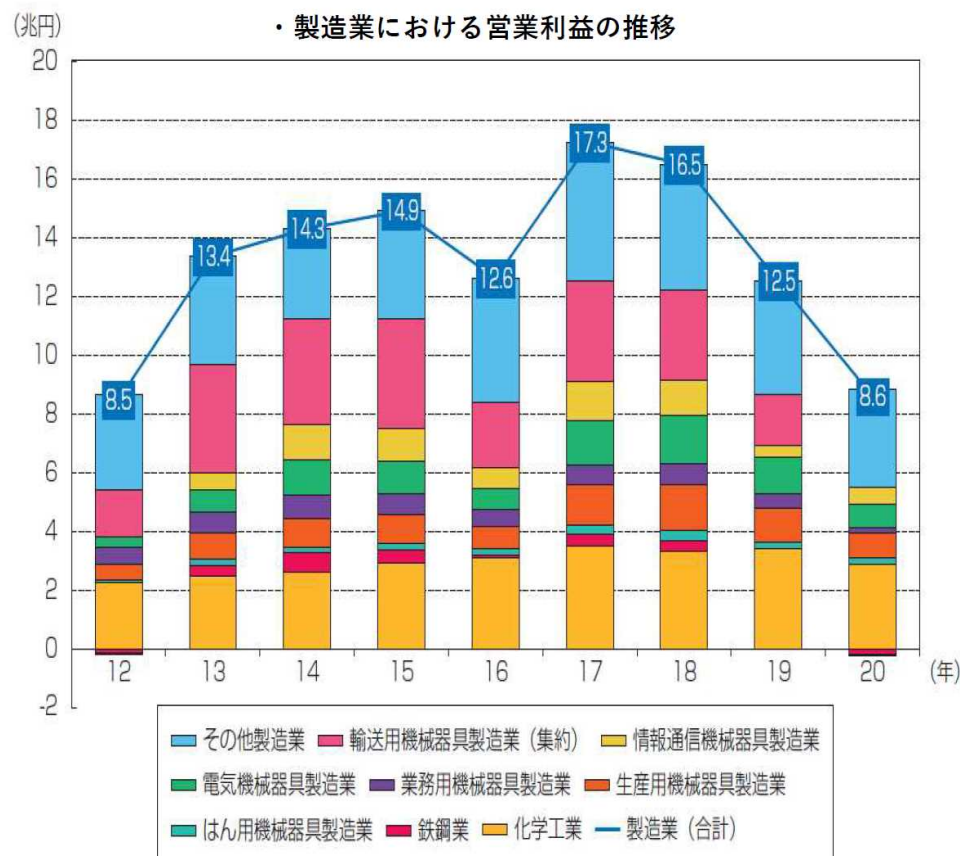
※経済産業省HPより抜粋

・上記のグラフは、日本銀行「企業物価指数」をもとに、経済産業省が作成

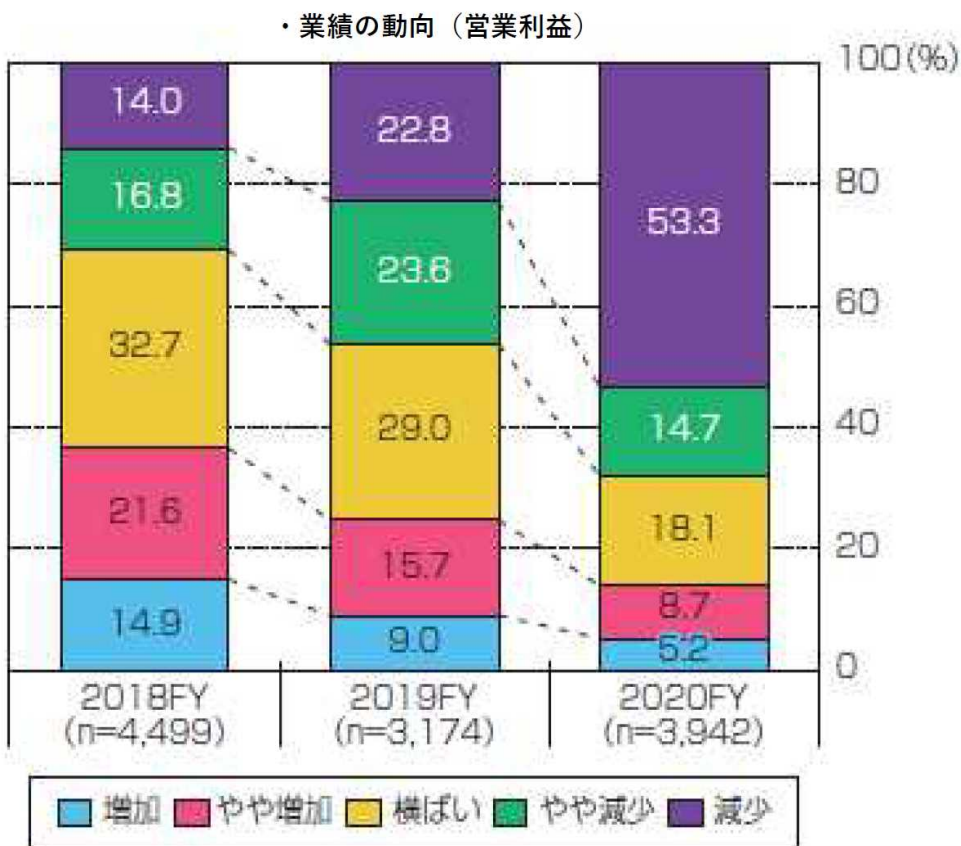
宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

（6）二次産業（製造業）の状況

- 営情報通信機械器具製造業を除き、各業種で対前年比減益
※製造業全体で8.6兆円と、2017年の約半分まで減少
- 企業を感じる業績の動向においても、営業利益は大きな減少



※経済産業省・厚生労働省・文部科学省作成「令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策」より抜粋
 ・上記のグラフは、財務省「法人企業統計」をもとに、経済産業省等が作成
 ・資本金1億円以上の企業の四半期の営業利益の合計

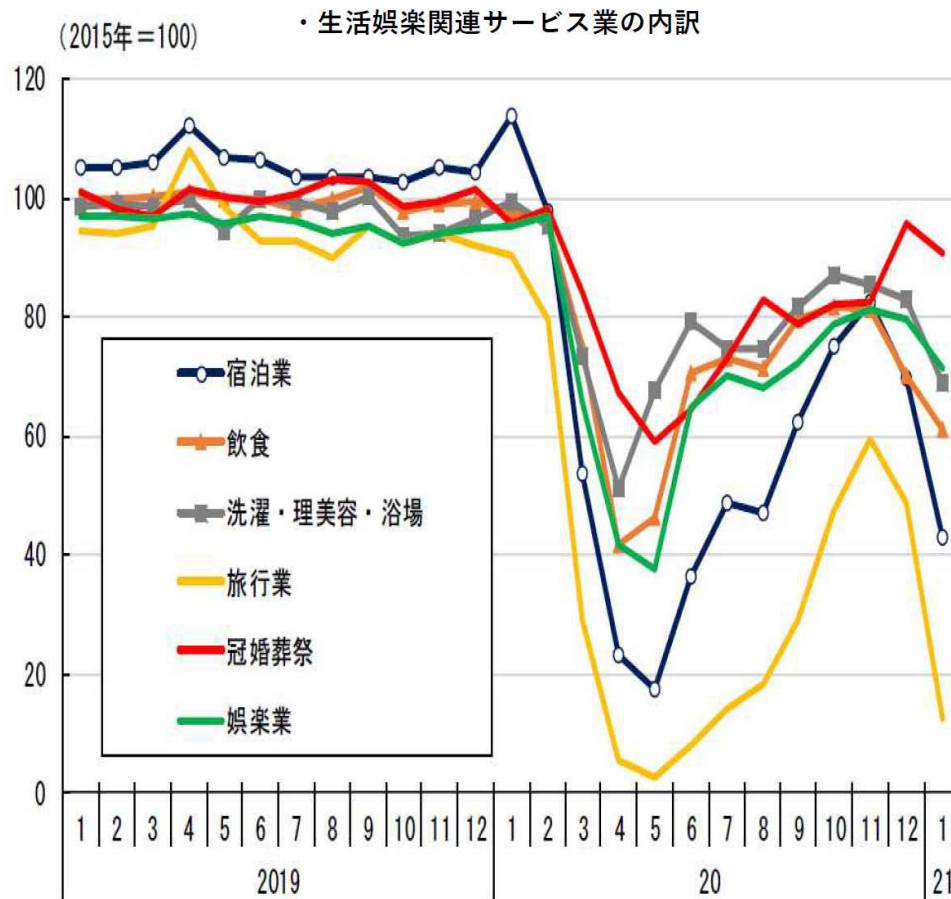


※経済産業省・厚生労働省・文部科学省作成「令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策」より抜粋
 ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2021年3月)

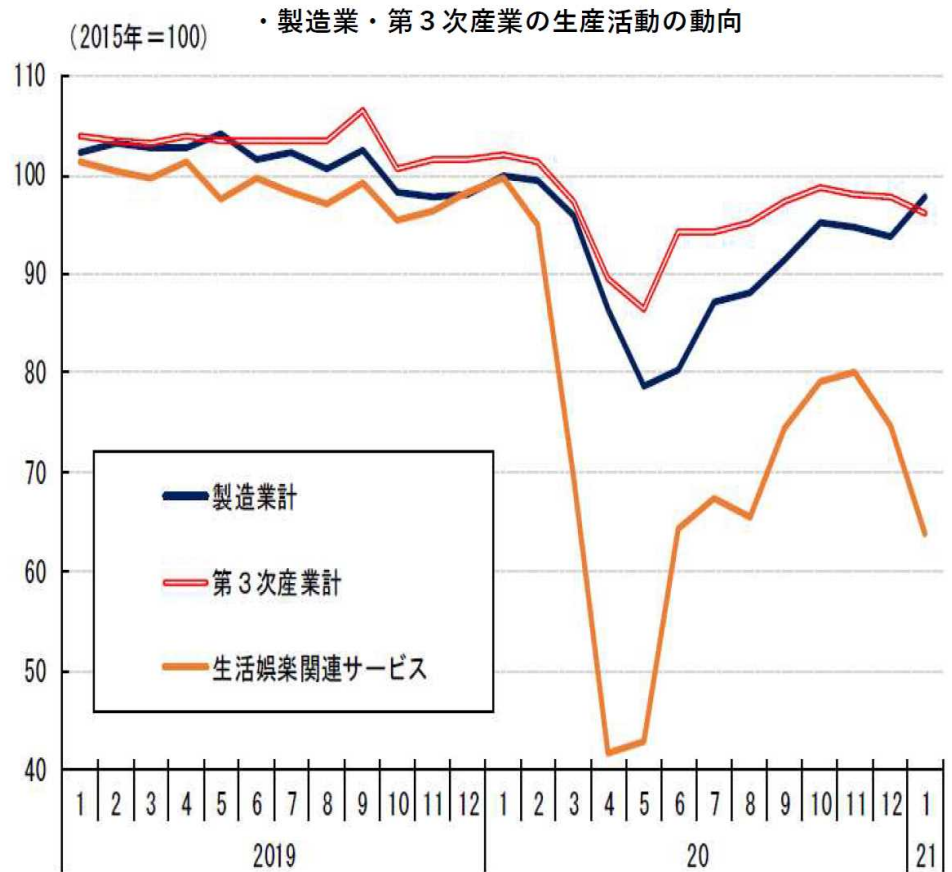
宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

（7）三次産業（サービス産業）の状況

- 感染拡大により、産業全体が大きな影響を受ける
※緊急事態宣言の解除により5月以降持ち直すも、感染再拡大に伴い、12月～2月再び低下
- 特に生活娯楽関連サービスへの影響が大きく、業績も厳しい



※経済産業省「第3次産業活動指数」をもとに、
MUFGリサーチ&コンサルティングが作成



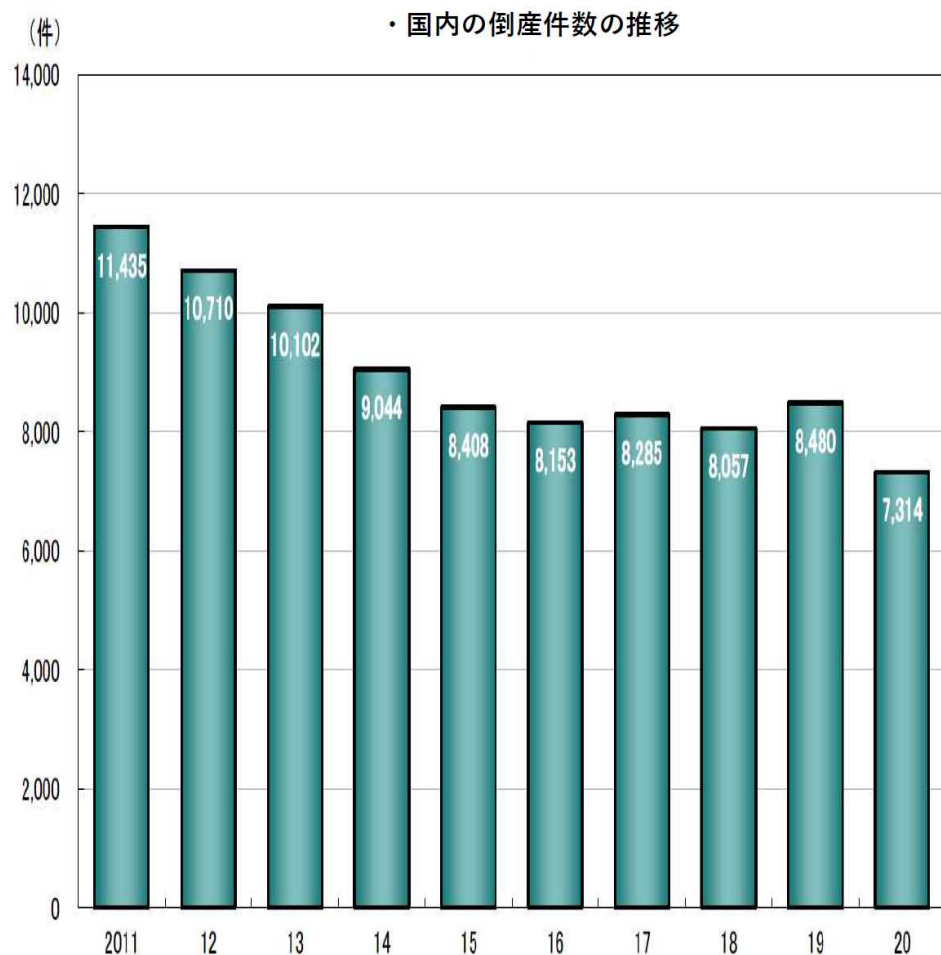
※経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」をもとに、MUFGリサーチ&コンサルティングが作成

・生活娯楽関連サービスは経産省の公表値から、学習支援業、ペット病院、自動車整備(家庭用)を除いたもの

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 2 国内経済への影響 -

（８）企業の倒産件数等

- 国等による資金繰り支援策により、倒産件数及び負債額ともに抑制された状態
※リーマンショック時の半分程度に抑えられており、国による経済対策の効果が見られる



(参考) 2008年度の倒産件数・・・12,681件
2009年度の倒産件数・・・13,306件

(年度)

・国内の業種別・地域別倒産件数概要

業種別	件数			構成比		
	2019年度	2020年度	前年度比	2019年度	2020年度	対前年度
	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	1,452	1,167	▲ 19.6	17.1	16.0	▲ 1.1
製造業	976	796	▲ 18.4	11.5	10.9	▲ 0.6
卸売業	1,216	934	▲ 23.2	14.3	12.8	▲ 1.5
小売業	1,990	1,760	▲ 11.6	23.5	24.1	0.6
運輸・通信業	273	262	▲ 4.0	3.2	3.6	0.4
サービス業	1,975	1,768	▲ 10.5	23.3	24.2	0.9
不動産業	252	249	▲ 1.2	3.0	3.4	0.4
その他	346	378	9.2	4.1	5.2	1.1
合計	8,480	7,314	▲ 13.8	100.0	100.0	0.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

※全てのグラフは、(株)帝国データバンク作成「全国企業倒産集計 2020年度報」より抜粋

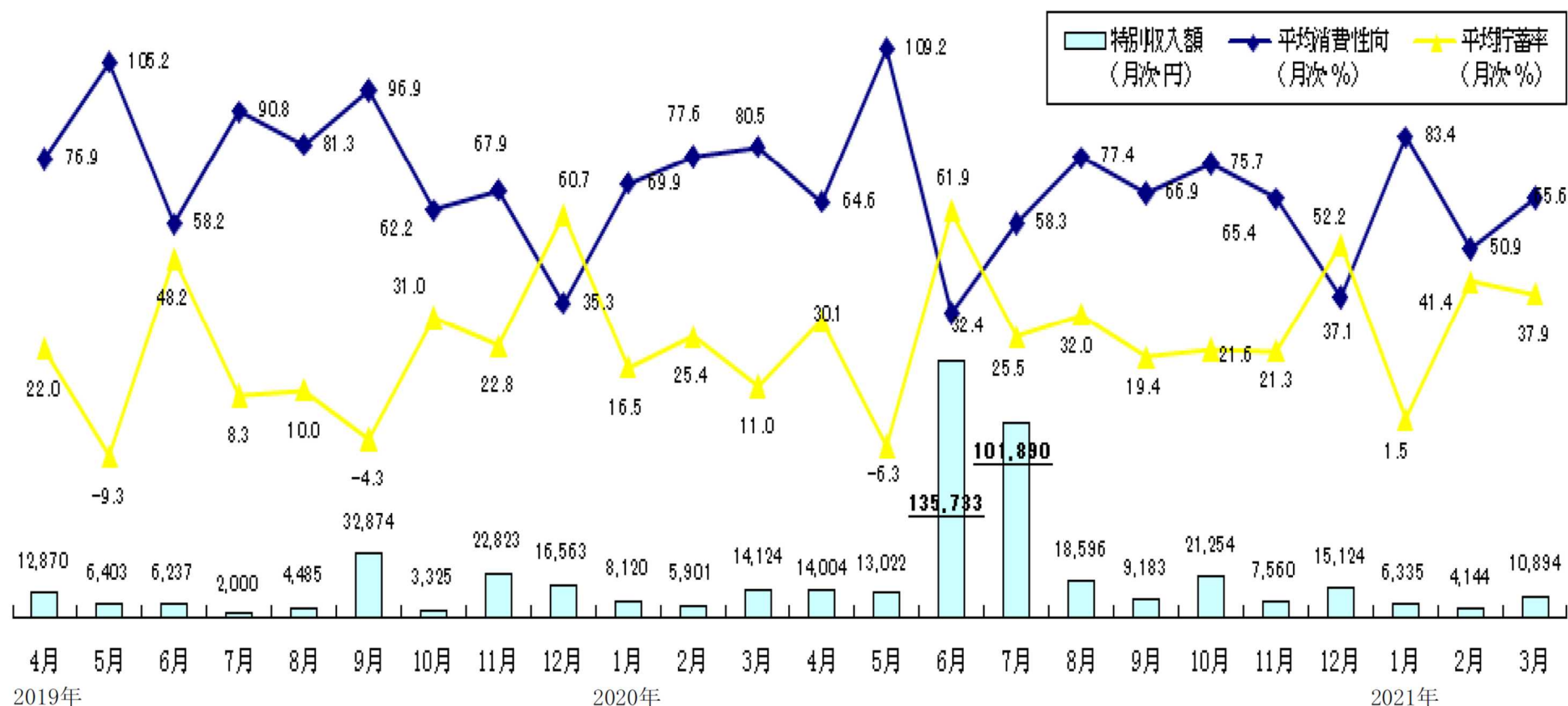
宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 3 本市経済への影響 -

（1）特別定額給付金の影響

- 特別定額給付金の支給により、6～7月期の特別収入額が大きく増加したが、同時期の平均消費性向は減少し、貯蓄率は大幅に増加

※特別定額給付金の多くが貯蓄にまわり、消費には繋がらず（経済効果は見込めなかった）

・「平均消費性向」等の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



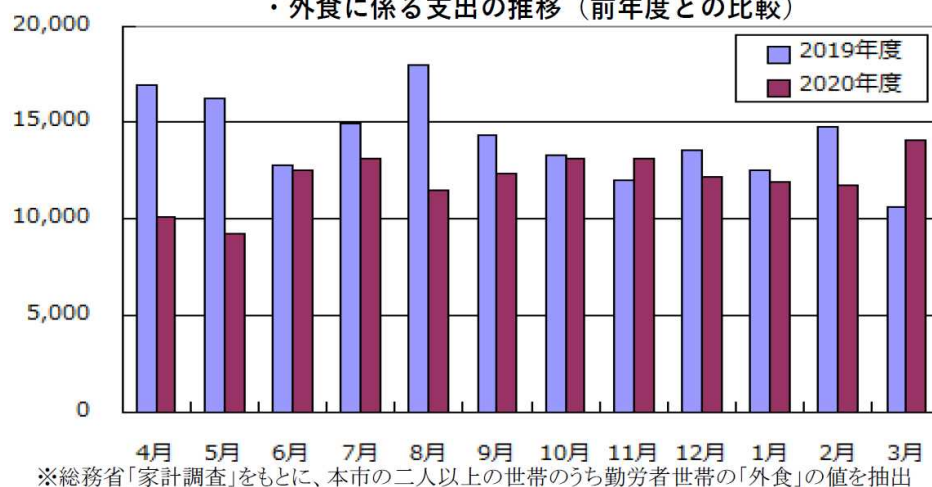
※総務省統計局「家計調査」における「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」情報から、各項目の情報を抽出するとともに、平均消費性向のみ移動平均を計算し、企画財政部新型コロナウイルス感染症総合対策室において作成

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 3 本市経済への影響 -

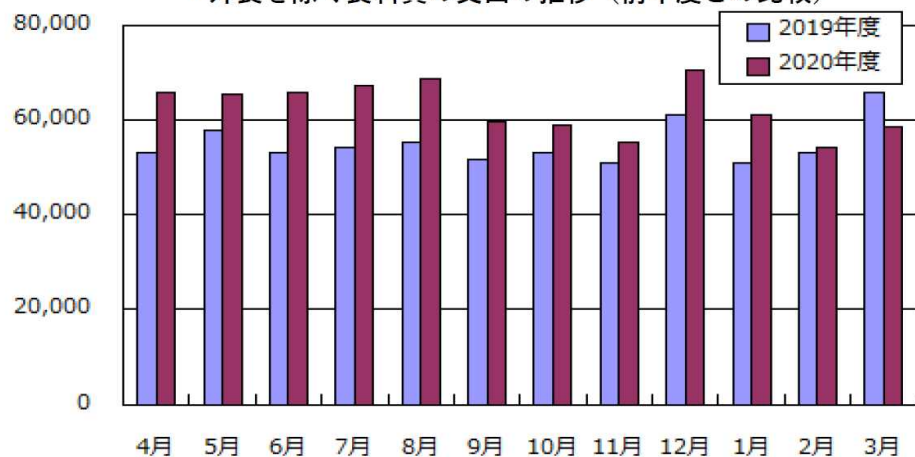
（2）消費支出の動き

- 国内経済と同様に、外出に係る支出が全体的に減少するなか、「巣ごもり消費」として、外食を除く食料費の支出は増加
- また、ふるさと納税の寄附額も前年に比べ増加（返礼品を自宅で楽しむ人々が増）

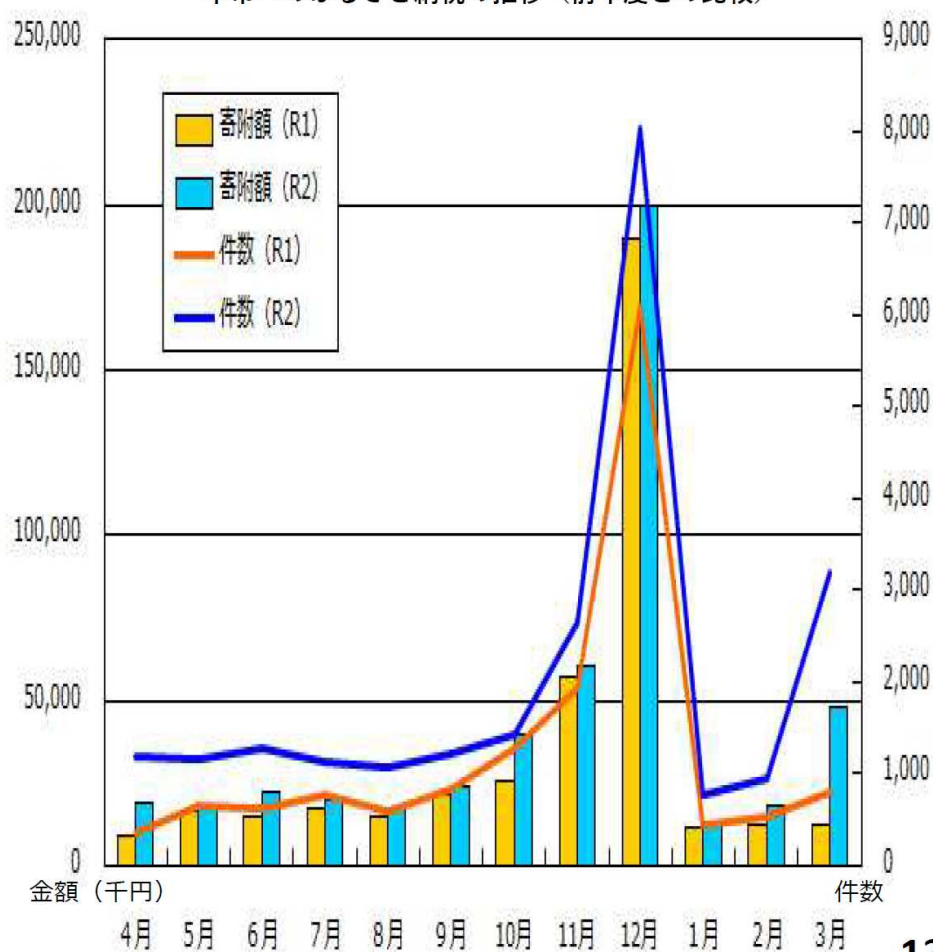
・外食に係る支出の推移（前年度との比較）



・外食を除く食料費の支出の推移（前年度との比較）



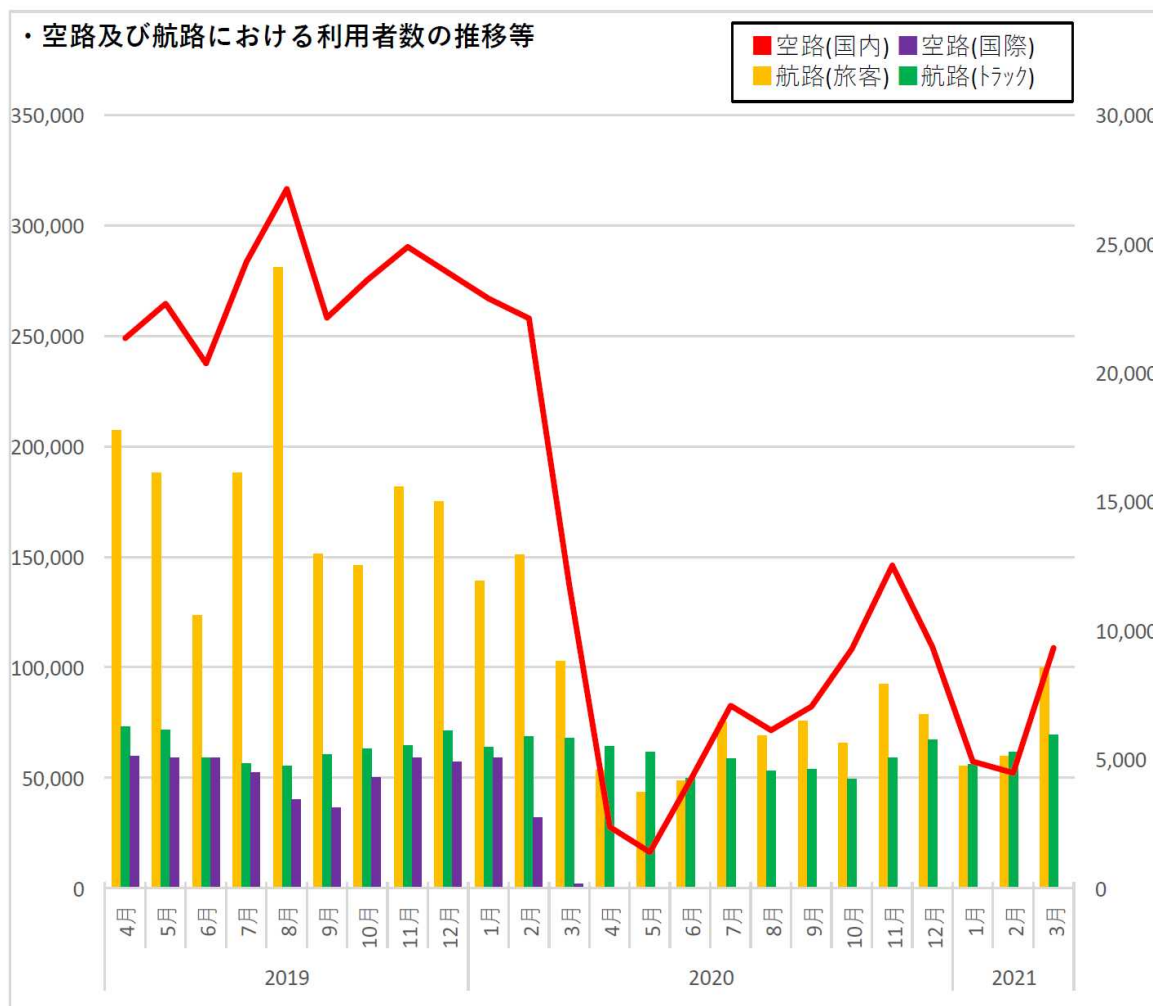
・本市へのふるさと納税の推移（前年度との比較）



宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 3 本市経済への影響 -

（3）空路・航路の利用者状況等

- 前年度と比べ、空路（国内・国際）・航路（旅客）において利用数が大きく減少している状況
※空路（国際）に至っては、渡航制限等により2020年4月以降の利用実績は「0」
- 航路（トラック）はあまり大きな影響を受けず、前年度と同様の数値で推移



種別	人・台数		
	2019年度	2020年度	前年度比
	(人・台)	(人・台)	(%)
空路（国内）	3,266,655	1,354,460	▲ 58.5
空路（国際）	64,804	7,945	▲ 87.7
航路（旅客）	185,279	85,249	▲ 54.0
航路（トラック）	66,884	61,369	▲ 8.3
合計	3,583,622	1,509,023	▲ 57.9

種別	構成比		
	2019年度	2020年度	前年度比
	(%)	(%)	(ポイント)
空路（国内）	91.1%	89.7%	▲ 1.4
空路（国際）	1.8%	0.5%	▲ 1.3
航路（旅客）	5.2%	5.7%	0.5
航路（トラック）	1.9%	4.1%	2.2
合計	100.0%	100.0%	0.0

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 3 本市経済への影響 -

（４）鉄道・バスの利用者状況等

- 前年度と比べ、鉄道・バスともに利用者数が減少している状況
※宮崎空港の利用者数や高速バスの利用者数の落ち込みが激しい
- これに伴い、事業者においては減便や運休といった措置を実施。

・ 駅別乗車人員上位300駅(JR九州管内)に含まれる市内所在駅の利用者比較

駅名	2019年度	2020年度	前年度比
	(人/日)	(人/日)	(%)
宮崎	4,958	3,762	▲ 24.1
南宮崎	1,871	1,520	▲ 18.8
佐土原	1,130	957	▲ 15.3
日向住吉	886	745	▲ 15.9
清武	620	480	▲ 22.6
田野	493	445	▲ 9.7
宮崎神宮	530	419	▲ 20.9
宮崎空港	928	321	▲ 65.4
木花	367	268	▲ 27.0
合計	11,783	8,917	▲ 24.3

構成比		
2019年度	2020年度	前年度比
(%)	(%)	(ポイント)
42.0%	42.1%	0.1
15.9%	17.1%	1.2
9.6%	10.7%	1.1
7.5%	8.4%	0.9
5.3%	5.4%	0.1
4.2%	5.0%	0.8
4.5%	4.7%	0.2
7.9%	3.6%	▲ 4.3
3.1%	3.0%	▲ 0.1
100.0%	100.0%	0.0

※拠点都市創造課 調べ

・ 県内におけるバス（一般・高速）利用者比較

種別	2019年度	2020年度	前年度比
	(人)	(人)	(%)
バス（一般）	9,541,829	7,204,547	▲ 24.5
バス（高速）	333,377	122,101	▲ 63.4
合計	9,875,206	7,326,648	▲ 25.8

構成比		
2019年度	2020年度	前年度比
(%)	(%)	(ポイント)
96.6%	98.3%	1.7
3.4%	1.7%	▲ 1.7
100.0%	100.0%	0.0

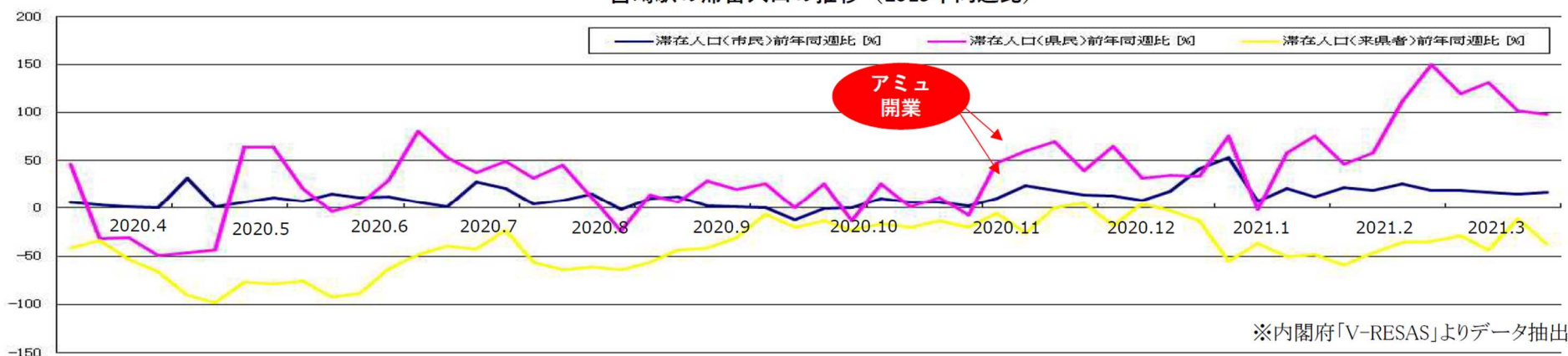
※拠点都市創造課 調べ

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 3 本市経済への影響 -

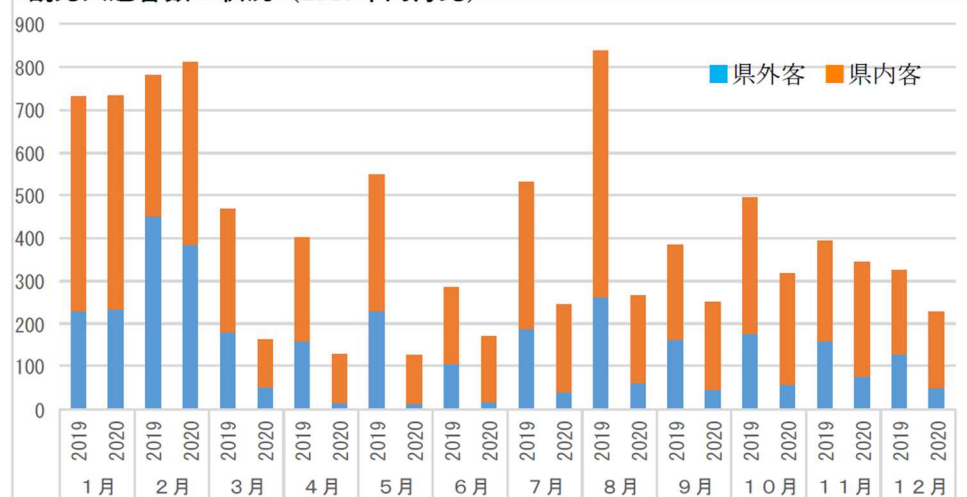
(5) 人流への影響（観光入込客数等）

- 本市への県外客の流入が、前年度比マイナスの状況
※アミュプラザ宮崎の開業により、市民・県民の動きはコロナ禍でも堅調な動きをみせる
- 観光入込客数は前年度比▲39%、宿泊客数も▲42%の状況であり、前年割れ

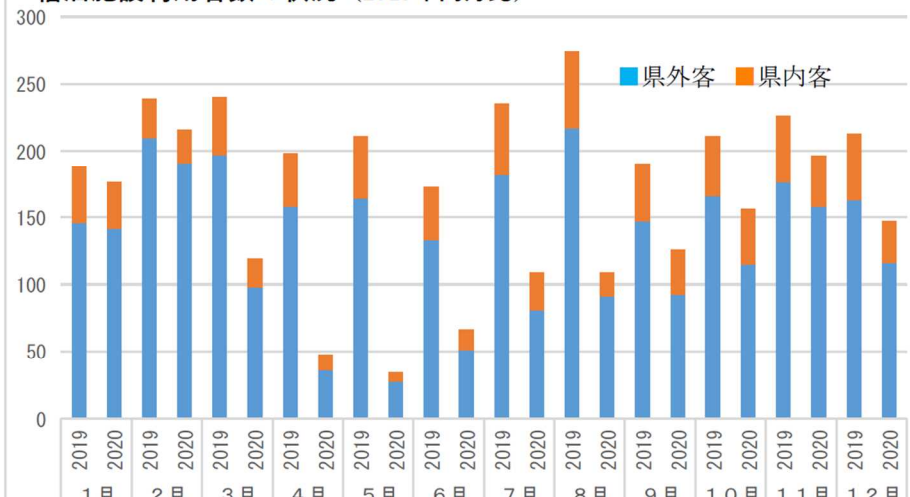
・宮崎駅の滞在人口の推移（2019年同週比）



・観光入込客数の状況（2019年同月比）



・宿泊施設利用者数の状況（2019年同月比）



※観光戦略課作成「宮崎市観光統計」より抜粋

※観光戦略課作成「宮崎市観光統計」より抜粋

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括 - 4 まとめ -

総括（2021年度の方向性）

- 「CheerUp !みやざき元気回復プロジェクト」として、市民が消費しやすい環境を醸成し、需要喚起を促すことに注力。コロナ禍により特に影響が大きかった一次産業・三次産業に対する支援を行った。
- 2021年度においては、新型コロナワクチン接種が開始されたことも踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることにより、市民の命と健康を守りながら、経済回復の実現に向けた施策展開を、感染状況に左右されず切れ目無く講じることで、本市経済の活性化をより一層推し進めることとした。

・令和3年度 宮崎市新型コロナウイルス感染症経済対応方針

これまでの国における経済対策

- 国の「緊急経済対策」（令和2年4月20日変更閣議決定）

緊急支援フェーズ

- I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- II. 雇用の維持と事業の継続

V字回復フェーズ

- III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- IV. 強靱な経済構造の構築
- (V. 今後への備え)

今後（現在）の国の経済対策

- 国の新たな「総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）

「守り」… I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 「攻め」… II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

「守り」の視点

（新型コロナウイルス感染症の拡大防止策）

- 1 医療提供体制の確保と医療機関等への支援
- 2 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備
- 3 知見に基づく感染防止対策の徹底 など

「攻め」の視点

（ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現）

- 1 デジタル改革・グリーン社会の実現
- 2 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上
- 3 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 など

これからの本市関連事業の枠組み

～新型コロナウイルス感染症対策費 等～

【概要】

- 感染防止対策資材の購入等、徹底した感染防止対策を実施し、感染拡大を防止
- ワクチン接種を着実に実施し、日常を取り戻す

【効果】

- 安全安心な市民生活の確保に寄与

～CheerUp!みやざき元気回復プロジェクト 等～

【概要】

- 経済対策に付加価値を与え、諸課題を一体的に解決（例）「経済」×「ワクチン接種」等
- 民間主導による需要喚起に繋がる事業を構築

【効果】

- 本市経済の好循環を実現し、更なる魅力upに寄与

市民とともに、大きな“うねり”の創出に挑戦！

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括（参考）

本市事業の効果額（試算）

○試算手法

■一般会計歳出決算

（単位：百万円）

	元年度	2年度	差
歳出額	162,456	218,733	+ 56,277



●新型コロナ関連事業（令和2年度完了分）	
137事業	4,944百万円
●特別定額給付金事業	40,308百万円
計	<u>45,252百万円</u>

・令和2年度は令和元年度に比して56,277百万円の歳出増であったが、その内、新型コロナ関連事業等は、**45,252百万円**

※その他の歳出増の主な要因は、生目の杜防災支援拠点事業や学校PFI事業（普通教室への空調機器設置）、子どもの医療費助成等）

新型コロナ関連事業等の**45,252百万円**の効果額の試算は、以下の手法とした。

<試算1>

令和2年度歳出の特殊要因は、国民1人に10万円を給付した特別定額給付金事業があったことから、特別定額給付金による所得の引上げが消費支出をどの程度引上げたのかについて、家計調査（宮崎市分）を基礎データとして、限界消費性向を算出。

※限界消費性向とは、所得が1単位増加したときに消費に回る割合

<試算2>

マクロ経済の需要関数とケインズ型消費関数により新型コロナ関連事業等の乗数効果を算出。

宮崎市におけるコロナ禍の影響（2020年度）の総括（参考）

試算1 ～家計調査（宮崎市分）を基礎データとして限界消費性向を算出～

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2020年	可処分所得	360,627	398,801	365,191	402,554	318,355	810,503	495,839	417,896	348,148	404,029	373,074	874,674	5,569,691
	消費支出	251,965	309,614	293,918	260,200	347,590	262,646	289,083	323,466	232,899	305,936	244,050	324,076	3,445,443
	特別収入	8,120	5,901	14,124	14,004	13,022	135,733	101,890	18,596	9,183	21,254	7,560	15,124	364,511

1/15国内初例

3/4市内初例

特別定額給付金

	Ave	5月	6月	7月	8月	計
1月～4月の平均可処分所得を水準にした増減額	381,793	-63,438	428,710	114,046	36,103	515,420
1月～4月の平均消費支出を水準にした増減額	278,924	68,666	-16,278	10,159	44,542	107,088

- ・特別定額給付金は、5～8月までの4か月間で殆ど給付されたことから、給付前の1～4月の可処分所得の平均額を水準に、4ヶ月間の増減額を、当該給付金による所得の押上効果とした。⇒515,420円
- ・同様に、1～4月の消費支出の平均額を水準に、4ヶ月間の増減額を、当該給付金による消費の押上効果とした。⇒107,088円
- ・上記から、当該給付金に係る限界消費性向は、**0.21**となった。（107,088円÷515,420円）

試算2 ～マクロ経済の需要関数とケインズ型消費関数による新型コロナ関連事業等の乗数効果を算出～

- ・マクロ経済の需要関数を生産額(GDP) = 民間消費 + 民間投資 + 政府支出 ($Y = C + I + G$) とする。
- ・今回は輸出、輸入に係る経常収支は除外する。
- ・ケインズ型消費関数を民間消費 = 基礎消費 + 限界消費性向 × 生産 ($C = c_0 + c \times Y$) とする。
- ・ c_0 は基礎消費とし、 c を限界消費性向とする。
- ・前述の $Y = C + I + G$ と $C = c_0 + c \times Y$ を Y で整理すると、 $Y = 1 / (1 - c) \times (c_0 + I + G)$ となるが、 c_0 、 I は外生変数と見なせることから、 $Y = 1 / (1 - c) \times G$ となる。
- ・限界消費性向 c が **0.21** であることから、 $1 / (1 - c)$ である乗数は **1.27** となる。このことは財政出動の乗数倍、即ち、1.27倍の財政出動による効果があったことになる。
- ・今回は特別定額給付金に係る限界消費性向を求めたが、本来であれば G 値は当該給付金事業の40,308百万円のみ乗数効果を求めるべきところ、一連のコロナ禍による影響を考慮し、新型コロナ関連事業も含めた額について乗数効果額を求めた。

●乗数効果額 = 1.27 × 45,252百万円 = 57,470百万円

※経済波及効果の算出に当たっては、産業連関分析によることが一般的ではあるが、本市が実施した新型コロナ関連の137事業は、特定の産業分野を対象にした事業ではなく、産業分野が多岐にわたることから、産業連関表による分析では困難と判断し、より簡易に算出可能なマクロ経済の視点からの需要関数と消費関数、限界消費性向によるものとしており、あくまでも概算である。

※マクロ経済の需要関数、ケインズ型消費関数は、マクロ経済の基本的なモデルとして均衡国民所得（GDP）等を算出するために用いられる。